

拠出金名：経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(14府省庁)(注1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		8,343,672千円(注1)			
国際機関等名	経済協力開発機構(科学技術政策委員会/イノベーション・技術作業部会) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Committee for Scientific and Technological Policy) (OECD/GSTP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省産業技術環境局産業技術政策課国際室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	5,880	40		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	5,440	40		1ユーロ = 136円	0
平成17年度	5,440	40		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	各国のイノベーション政策に係る調査、技術政策の国際協調等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)※				国際機関等の財政 (OECD全体)(2007年度決算)	
	国名	金額 (ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	364,287千ユーロ
1位	日本	11,093,595	13.59	当該年度の支出	360,518千ユーロ
2位	EC	6,758,000	8.28	次年度への繰越	3,768千ユーロ
3位	世界銀行	5,977,133	7.32	会計検査機関名	
4位	英国	4,977,738	6.10	Board of Auditors, Deloitte & Associés	
5位	米国	3,903,691	4.78		
※OECDに対する任意拠出金の総計によるもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
当該機関ではイノベーション政策、科学技術政策に関する多様で質の高い議論が実施されており、日本が産業技術政策を立案・実施していくにあたって、①日本の政策のアセスメント、②日本の政策に適合した多国間の政策枠組み作り、③若手行政官の国際人材としての育成、等を行う場として、当該機関を幅広くかつ有益に活用することが可能。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。CSTPIにおいては、CIIB等の他委員会との連携強化が進められている。CIIB等との連携強化は相応のシナジー効果が期待され、両委員会での重複した作業も省かれるものであり妥当。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については「日・経済協力開発機構拠出金」の頁(61ページ)参照

(注1)OECD全体を対象としている。OECDへの分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁予算から支払っている。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)OECDへはこの他内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。